

相模原市民間障害福祉施設等運営費助成事業等のご案内

令和4年4月版

1 事業概要

相模原市では民間障害福祉サービス事業所に対し、「相模原市民間障害福祉施設等運営費助成事業」により、運営費への助成事業を行っております。

この事業は、障害者に対するサービスの向上及び地域に不足する事業等を促進し、質の高いサービスを障害者に提供できるよう、介護給付費等に加算して事業所に対し助成をしているものです。詳細につきましては、別添の要綱や加算種別一覧（令和4年4月1日適用）をご確認ください。

なお、「相模原市民間障害福祉施設等運営費助成事業」の助成を受けるためには、別添の申請書類に必要事項を記載のうえ、前月の15日（土日祝日の場合はその前の開庁日。以下同じ）までに提出してください。

ただし、令和4年4月については、令和4年4月22日（金）までに申請があった場合には、令和4年4月提供分から適用できます。

2 見直しについて 令和4年10月1日サービス提供分から

運営費助成事業につきましては、令和3年度の報酬改定及び本市障害福祉計画等を踏まえ、増加し続ける自立支援給付費等の安定的な確保の観点の基本としながら、重症心身障害児の特別支援学校卒業後等の日中を過ごせる場の確保のため、生活介護事業所の受け皿の拡充を主な目的とした見直しを行いました。

詳細につきましては、別添の加算種別一覧の「令和4年10月1日適用」をご覧ください。

なお、令和4年10月サービス提供からの新設加算等に係る申請手続きにつきましては、改めてご案内いたします。

変更内容（令和4年10月サービス提供分から適用）

区分	変更内容	対象サービス
拡充	重症心身障害者の受け皿確保のための見直しを行う。 「重症心身障害者加算」の加算単位の引き上げ（+49単位） 「重症心身障害者加算」の初期加算の新設（50単位） 「送迎加算」について、重症心身障害者を送迎した場合の区分を新設する。	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
縮小	自立支援給付費の確保のため、国加算との重複する加算単位の見直しを行う。	
	訓練系サービスにおける「送迎加算」の加算単位を見直し（10単位）	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援
	「工賃向上加算」の加算単位を見直し（10単位）	就労継続支援B型
その他	単位単価の積算方法を、単位×10円に切り替えるため、各種加算単位を引き上げる。（現行は単位×級地単価）	算定対象となる全サービス

3 その他

工賃向上加算、重度障害者加算及び重症心身障害者加算を申請する事業者におかれましては、別紙「申請にあたっての注意事項」を御確認ください。

以上

福祉基盤課 指定・指導班
電話：042-769-9226

申請にあたっての注意事項

1 工賃向上加算について

就労継続支援 B 型事業所においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、生産活動収入の減少が見込まれることから、厚生労働省からの通知等を参考とし、令和 4 年度の工賃向上加算の算定に当たっては、下記の取扱いを可能とします。

(1) 令和 2 ・ 3 年度分の平均工賃月額の算出方法について

新型コロナウイルスの影響により、連続 1 週間以上の長期に渡って利用できなくなった利用者については、欠席が生じた月の工賃支払対象者の総数から除外して差し支えない。

欠席事由については、予防的観点から欠席した場合を含む。

(2) 前 3 年間の平均工賃月額の算定方法について

下記の条件を満たす場合においては、令和 3 年度の平均工賃月額を含めずに平均工賃月額を算定して差し支えない。

なお、この取扱いを適用する場合は、申請書類と併せて別途「令和 3 年度の平均工賃月額を用いないことの理由書」を提出すること。

適用条件	新型コロナウイルスの影響に伴い、生産活動収入が減少した等の理由により、令和 3 年度における平均工賃月額が、令和元年度の平均工賃月額を下回る場合
工賃向上加算に係る平均工賃の算出方法	平成 3 0 年度と令和元年度の平均工賃月額を合算し、2 で除した数とする。
申請書類	申請書類等に併せて下記の書類を添付すること。 (別紙 1)内訳書の「工賃向上加算(新型コロナウイルス感染症の影響がある場合)」 令和 3 年度の平均工賃月額を用いないことの理由書

2 重度障害者加算(・)及び重症心身障害者加算について

重度障害者加算及び重症心身障害者加算の対象者につきましては、既に対象となっている利用者については、改めて照会する必要はありません。

ただし、区分更新・変更等があった場合には、その都度照会いただきますようお願いいたします。